

平成 20 年 3 月

総 社 市

◆はじめに◆

1. バランスシート作成の意義・目的

バランスシートは、一定の時点において保有する全ての資産や将来返済しなければならない負債等の残高(ストック)の状況を総括的に表示した報告書で、本市の財政状況を市民の皆さんにより一層わかりやすくお知らせするものです。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計であり、この方法では支出する金額のうち資産形成に充てられるもの(ストック＝建設事業費や積立金、地方債の元金償還金等)と経費的なもの(フロー＝人件費や物件費、維持補修費等)との区別の認識がなく、また、収入においても将来返済しなければならない地方債と市税等の一般財源や国や県からの補助金、積立金の取崩しなどを一緒に扱っています。バランスシートの作成は、経済活動の結果としての教育・文化施設や公園、道路などの資産の状況や、これら資産の形成のための財源として調達した地方債等の負債の状況などのストックとしての財政状態を明らかにすることによって、資産と負債等の状況を総括的に算出し、単年度の歳入歳出決算報告では把握できない部分を明らかにすることを目的としています。

2. バランスシート作成上の基本的前提

平成13年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(以下「作成マニュアル」という。)に基づき作成しています。

(1) 対象とする会計の範囲は普通会計としました。

対象会計(平成19年度)

一般会計

総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計

*普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。

(2) 作成基準日は、平成20年3月31日(平成19年度)としました。

平成20年4月1日～5月31日の出納整理期間の収支は、基準日までに終了したのものとして取り込んで処理しました。

(3) 使用した基礎数値は、昭和 44 年度以降（平成 19 年度まで）の「決算統計」データを用いました。

*決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計。

(4) 流動・固定の区分については原則として 1 年基準によることとしました。

3. バランスシート作成上の留意点

(1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。

*現金主義とは、現金による収入又は支出を記帳の基準としているものをいう。

(2) 基礎数値の対象年度を昭和 44 年度以降としているため、それ以前のデータは反映されていません。

(3) 普通会計を対象会計としているため、本市で行っているその他の事業である水道事業や、下水道事業、健康保険事業等の公営事業会計の資産・負債の状況は反映されていません。

(4) 固定資産の評価基準は、決算統計の普通建設事業費をもって取得価格とする取得原価主義によっています。

4. バランスシートの構成内容

バランスシートは、来年度以降の市民の皆さんに引き継ぐ財産と住民負担のバランスをみるためのもので、市にどのような財産があるのか、また、どのくらいの負債があるのかを対比して一覧表にしたものです。

借 方	貸 方
<p>[資 産] (市にどのような資産があるのかを表示しています。)</p> <p>来年度以降、市はこれらの資産を有効に活用することによって市民の皆さんに様々なサービスを提供することができます。</p>	<p>[負 債] (市にどのくらい負債があるのかを表示しています。)</p> <p>来年度以降、市は毎年度の経費に加えてこれらの負債の返済のため市民の皆さんに負担を求めることとなります。</p>
	<p>[正味資産] (資産-負債=正味資産で表示されます。)</p>

(1) 資産の意義・分類

資産とは一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいい、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上します。

- ① 有形固定資産は、税等を支出して形成された土地や建物等の固定資産をいい、実際に投下された額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得価格とし、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いました。

なお、国等から補助金等の交付を受けて整備した有形固定資産は本表上に資産として計上していますが、決算統計上普通建設事業費に計上されるもののうち、他団体（国・県・一部事務組合・民間等）に支出した補助金等によりその団体で資産形成される有形固定資産は本表上に計上しないこととしています。

- ② 有形固定資産の表示方法については、財政運営に役立つものとするため、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しています。

- ③ 減価償却の方法等については、翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため「作成マニュアル」で示された耐用年数に基づき定額法により減価償却を行いました。なお、土地については、減価償却を行わないこととしました。

- ④ 投資等は、「投資及び出資金」「貸付金」及び「基金」に分類し、基準日残高を計上しました。なお、「投資及び出資金」については額面により評価、計上し、基金のうち流動性の高いものについては流動資産に分類しました。
- ⑤ 流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して計上しました。なお、「未収金」は「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

(2) 負債の意義・分類

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないもので、固定負債と流動負債に分類して計上しました。

- ① 固定負債は、市の借入金である地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上しました。
 - ・地方債については、基準日における地方債残高から流動負債に分類される翌年度償還額を控除した額を計上しています。
 - ・退職給与引当金は、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額を引当計上しました。
 - ・債務負担行為額については、将来にわたり支払の義務を負うもので、既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、その見返り財源としての債務負担行為額を負債科目に計上しました。なお、債務負担行為のうち物件の引渡しを受けていないもの（支払い義務が終了した時点で市の資産となるもの）及び第三セクター等の損失補償に係る債務負担行為で既に履行すべき額が確定したものを除いたものは、バランスシートには計上せず欄外へ注記しました。
- ② 流動負債は、地方債のうち翌年度償還額及び翌年度繰上充用金を計上しました。
 - ・繰上充用金は、その会計年度の収支決算が赤字になる場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てるものであり、流動負債として計上することとなっています。本市においては、繰上充用金はありません。

(3) 正味資産の意義・分類

正味資産とは資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないもので、国庫支出金、県支出金及び一般財源に分類して計上しました。

なお、営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートにおいては、資本、持分等の名称は避け「正味資産」の名称を用いています。

- ・国庫支出金及び県支出金は、市が普通建設事業を実施する際、財源として国及び県から受けた補助金等（原価償却分を除いた分）を計上しています。

- ・一般財源は、市税等の財源の用途が特定されずどのような経費にも使用できるものを計上しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1)総務費 <u>4,326,323</u> (2)民生費 <u>3,186,408</u> (3)衛生費 <u>1,221,762</u> (4)労働費 <u>380,440</u> (5)農林水産業費 <u>5,150,377</u> (6)商工費 <u>3,125,243</u> (7)土木費 <u>43,863,499</u> (8)消防費 <u>1,538,177</u> (9)教育費 <u>20,268,910</u> (10)その他 <u>41,832</u> 計 <u>83,102,971</u> (うち土地 <u>26,678,208</u>) 有形固定資産合計 <u>83,102,971</u>	88%	[負債の部] 1. 固定負債 (1)地方債 <u>30,702,110</u> (2)債務負担行為 ① 物件の購入等 <u>0</u> ② 債務保証又は損失補償 <u>0</u> 債務負担行為計 <u>0</u> (3)退職給与引当金 <u>5,073,195</u> (4)その他 <u>0</u> 固定負債合計 <u>35,775,305</u>	38%
2. 投資等 (1)投資及び出資金 <u>3,372,728</u> (2)貸付金 <u>562,563</u> (3)基金 ① 特定目的基金 <u>2,494,467</u> ② 土地開発基金 <u>520,974</u> ③ 定額運用基金 <u>14,000</u> 基金計 <u>3,029,441</u> (4)退職手当組合積立金 <u>0</u> 投資等合計 <u>6,964,732</u>	7%	2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 <u>2,914,615</u> (2)翌年度繰上充用金 <u>0</u> 流動負債合計 <u>2,914,615</u>	3%
3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 <u>1,628,149</u> ② 減債基金 <u>988,642</u> ③ 歳計現金 <u>695,248</u> 現金・預金計 <u>3,312,039</u> (2)未収金 ① 地方税 <u>510,532</u> ② その他 <u>392,109</u> 未収金計 <u>902,641</u> 流動資産合計 <u>4,214,680</u>	5%	[正味資産の部] 1. 国庫支出金 <u>10,252,034</u> 2. 都道府県支出金 <u>3,620,011</u> 3. 一般財源等 <u>41,720,418</u> 正味資産合計 <u>55,592,463</u>	59%
資 産 合 計 <u>94,282,383</u>	100%	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 <u>94,282,383</u>	100%

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>374,838</u>	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>1,380,000</u>	千円
③利子補給等に係るもの	<u>2,234,965</u>	千円

バ ラ ン ス シ ー ト 前 年 比 較

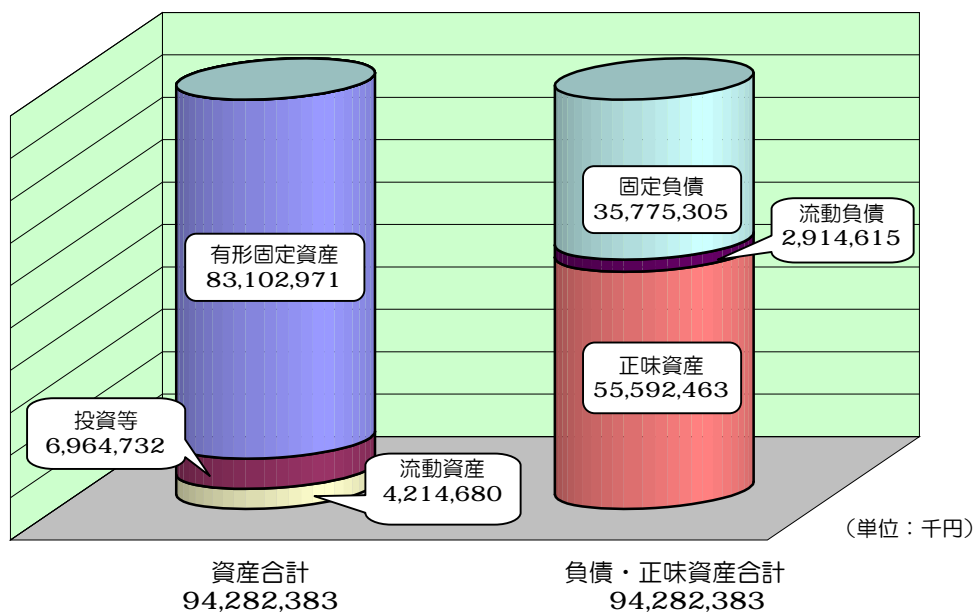
(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	19年度末	18年度末	増減額	[負債の部]	19年度末	18年度末	増減額
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	4,326,323	4,450,591	△ 124,268	(1)地方債	30,702,110	32,269,661	△ 1,567,551
(2)民生費	3,186,408	3,467,225	△ 280,817	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	1,221,762	1,319,861	△ 98,099	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	380,440	372,214	8,226	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	5,150,377	5,451,797	△ 301,420	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	3,125,243	3,196,829	△ 71,586	(3)退職給与引当金	5,073,195	5,443,325	△ 370,130
(7)土木費	43,863,499	44,386,912	△ 523,413	(4)その他	0	0	0
(8)消防費	1,538,177	1,517,994	20,183	固定負債合計	35,775,305	37,712,986	△ 1,937,681
(9)教育費	20,268,910	20,457,183	△ 188,273	2. 流動負債			
(10)その他	41,832	42,294	△ 462	(1)翌年度償還予定額	2,914,615	2,878,518	36,097
計	83,102,971	84,662,900	△ 1,559,929	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	26,678,208	26,192,698	485,510	流動負債合計	2,914,615	2,878,518	36,097
有形固定資産合計	83,102,971	84,662,900	△ 1,559,929	負債合計	38,689,920	40,591,504	△ 1,901,584
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	3,372,728	3,310,348	62,380	1. 国庫支出金	10,252,034	10,263,736	△ 11,702
(2)貸付金	562,563	820,526	△ 257,963	2. 都道府県支出金	3,620,011	3,963,454	△ 343,443
(3)基金				3. 一般財源等	41,720,418	41,710,771	9,647
① 特定目的基金	2,494,467	2,460,531	33,936	正味資産合計	55,592,463	55,937,961	△ 345,498
② 土地開発基金	520,974	520,974	0	負債・			
③ 定額運用基金	14,000	14,000	0	正味資産合計	94,282,383	96,529,465	△ 2,247,082
基金計	3,029,441	2,995,505	33,936				
(4)退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	6,964,732	7,126,379	△ 161,647				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	1,628,149	1,780,999	△ 152,850				
② 減債基金	988,642	985,264	3,378				
③ 歳計現金	695,248	747,238	△ 51,990				
現金・預金計	3,312,039	3,513,501	△ 201,462				
(2)未収金							
① 地方税	510,532	459,343	51,189				
② その他	392,109	767,342	△ 375,233				
未収金計	902,641	1,226,685	△ 324,044				
流動資産合計	4,214,680	4,740,186	△ 525,506				
資産合計	94,282,383	96,529,465	△ 2,247,082				

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	374,838	16,250	358,588
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,380,000	1,380,000	0
③利子補給等に係るもの	2,234,965	2,522,831	△ 287,866

5. バランスシートから分かること



- (1) 平成19年度末の本市の資産総額は942億8,238万3千円となっており、一方負債総額は、386億8,992万円で、資産から負債を差し引いた正味資産は555億9,246万3千円となっています。
- (2) 資産の部では、土地、建物を中心とした有形固定資産が831億297万1千円で資産全体の88.1%を占めています。残りは、基金、投資及び出資金、貸付金、未収金等で、111億7,941万2千円となっています。
有形固定資産を行政目的別に見ると、行政分野ごとの資産形成比重が分かります。土木費（都市計画、道路等）52.8%と教育費（小中学校の用地、校舎等）24.4%が大きな割合を占め、また、有形固定資産のうち土地が32.1%を占めています。
- (3) 負債の部では、本市の借金に当たる地方債が固定負債、流動負債を合わせて336億1,672万5千円で負債全体の86.9%、退職給与引当金が50億7,319万5千円で13.1%を占めています。
- (4) 正味資産の部では、国及び県からの補助金等が138億7,204万5千円で正味資産の25%、市税等の一般財源が417億2,041万8千円で75%を占めています。

6. バランスシートによる財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産/有形固定資産）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

$$\frac{\text{正味資産 } 55,592,463 \text{ (千円)}}{\text{有形固定資産 } 83,102,971 \text{ (千円)}} \times 100 (\%) = 66.9\%$$

66.9%がこれまでの世代の負担により整備されています。

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかが分かります。

$$\frac{\text{資産合計 } 94,282,383 \text{ (千円)}}{\text{歳入総額 } 23,599,143 \text{ (千円)}} \div 4.0 \text{ 年}$$

$$\frac{\text{有形固定資産 } 83,102,971 \text{ (千円)}}{\text{歳入総額 } 23,599,143 \text{ (千円)}} \div 3.5 \text{ 年}$$

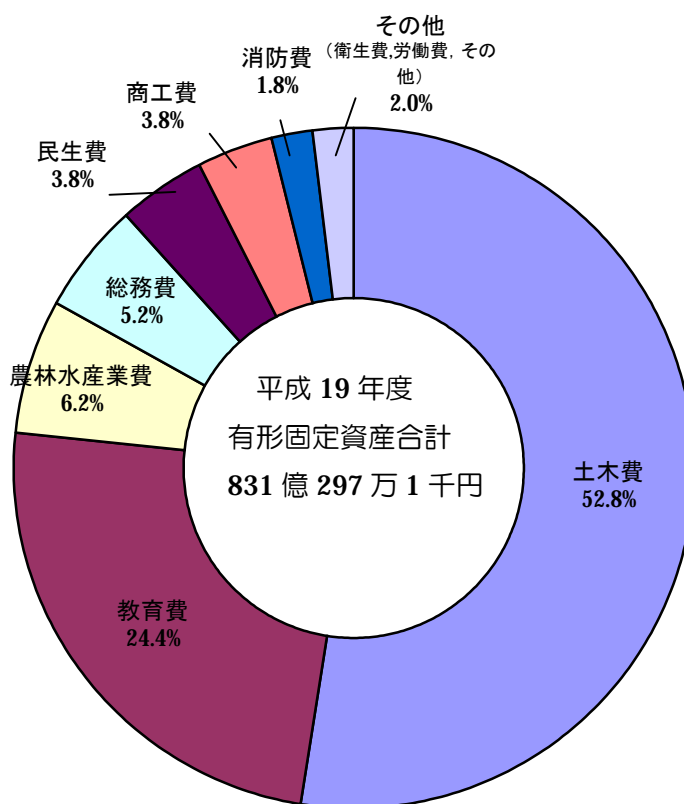
19年度末の資産合計で約4.0年分、有形固定資産では約3.5年分の歳入に相当する額がストックされていることになっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

なお、他市との比較検討を行うことにより、本市の資産形成の特徴を把握することができます。

下のグラフのとおり道路、橋りょう、住宅、都市計画等に係る土木費が52.8%、また小中学校等の大規模改修等建設事業を含む教育費が24.4%と大部分を占めています。



(4) 市民1人当たりのバランスシート（平成20年3月31日現在）

※バランスシートを平成20年3月31日現在の総社市の住民基本台帳人口66,792人で除したものです。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
1. 有形固定資産	1,244	1. 固定負債	535
2. 投資等	105	2. 流動負債	44
3. 流動資産	63	負債合計	579
		1. 国・県支出金	208
		2. 一般財源等	625
		正味資産合計	833
資産合計	1,412	負債・正味資産合計	1,412

総社市民一人当たりのバランスシートを見てみると、市民一人当たり141万2千円の資産を保有しており、その約41%に当たる57万9千円が負債、残りの約59%に当たる83万3千円が正味資産となっています。つまり、総社市民一人当たり、将来にわたって公共サービスを提供することができる価値が141万2千円あるものの、将来返済すべき債務も57万9千円あるということになります。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	8,003,883	3,677,560	4,326,323
庁舎等	2,094,087	877,597	1,216,490
その他	5,909,796	2,799,963	3,109,833
民生費	5,528,490	2,342,082	3,186,408
保育所	854,881	281,461	573,420
その他	4,673,609	2,060,621	2,612,988
衛生費	4,184,966	2,963,204	1,221,762
清掃費	2,200,538	1,514,258	686,280
ごみ処理	859,375	479,864	379,511
し尿処理	1,315,964	1,021,212	294,752
その他	25,199	13,182	12,017
環境衛生費	1,439,388	1,037,757	401,631
その他	545,040	411,189	133,851
労働費	834,960	454,520	380,440
農林水産業費	17,598,974	12,448,597	5,150,377
造林	101,596	43,137	58,459
林道	1,306,772	1,014,929	291,843
治山	88,762	38,533	50,229
砂防	757	495	262
漁港	0	0	0
農業農村整備	12,485,390	9,041,951	3,443,439
海岸保全	0	0	0
その他	3,615,697	2,309,552	1,306,145
商工費	4,227,179	1,101,936	3,125,243
国立公園等	29,760	14,927	14,833
観光	3,129,282	645,338	2,483,944
その他	1,068,137	441,671	626,466
土木費	76,628,743	32,765,244	43,863,499
道路	28,982,160	18,117,592	10,864,568
橋りょう	2,861,676	421,269	2,440,407
河川	2,322,030	420,373	1,901,657
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	41,150,552	13,157,062	27,993,490
街路	13,646,773	5,435,290	8,211,483
都市下水路	1,653,773	1,223,333	430,440
区画整理	13,703,478	3,723,756	9,979,722
公園	11,900,364	2,617,776	9,282,588
その他	246,164	156,907	89,257
住宅	1,080,928	566,240	514,688
空港	0	0	0
その他	231,397	82,708	148,689
消防費	4,060,446	2,522,269	1,538,177
庁舎	970,914	188,994	781,920
その他	3,089,532	2,333,275	756,257
教育費	29,790,229	9,521,319	20,268,910
小学校	12,970,239	4,706,214	8,264,025
中学校	6,190,543	2,066,339	4,124,204
高等学校	0	0	0
幼稚園	3,619,389	931,955	2,687,434
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,507,851	1,197,181	3,310,670
その他	2,502,207	619,630	1,882,577
その他	79,376	37,544	41,832
合計	150,937,246	67,834,275	83,102,971

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	7,108,187
街路	5,002,403
公営住宅	142,345
小学校	1,836,231
中学校	425,349
その他	12,163,693
合計	26,678,208

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	339,783	205,986	0	1,071	339,783	207,057
庁舎	18,422	2,819	0	566	18,422	3,385
その他	321,361	203,167	0	505	321,361	203,672
民生費	221,830	636,882	37	1,376	221,867	638,258
保育所	55,532	3,880	0	0	55,532	3,880
その他	166,298	633,002	37	1,376	166,335	634,378
衛生費	277,212	292,008	0	0	277,212	292,008
清掃費	259,531	277,556	0	0	259,531	277,556
ごみ処理	35,938	36,138	0	0	35,938	36,138
し尿処理	155,345	173,532	0	0	155,345	173,532
その他	68,248	67,886	0	0	68,248	67,886
環境衛生費	6,952	9,934	0	0	6,952	9,934
その他	10,729	4,518	0	0	10,729	4,518
労働費	0	0	429	53	429	53
農林水産業費	336	1,534,955	43,695	118,466	44,031	1,653,421
造林	0	24,656	2,291	817	2,291	25,473
林道	0	29,654	3,010	7,961	3,010	37,615
治山	0	26,340	1,944	1,753	1,944	28,093
砂防	0	112	0	2	0	114
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	979,962	5,477	82,986	5,477	1,062,948
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	336	474,231	30,973	24,947	31,309	499,178
商工費	976	139,855	15	455	991	140,310
国立公園等	0	8,316	0	0	0	8,316
観光	0	127,141	0	396	0	127,537
その他	976	4,398	15	59	991	4,457
土木費	3,560,703	352,802	2,506,206	75,306	6,066,909	428,108
道路	151,669	136,346	510,657	44,562	662,326	180,908
橋りょう	111,554	27,945	56,168	0	167,722	27,945
河川	91,205	25,372	133,575	3,838	224,780	29,210
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	3,152,877	158,813	1,790,491	26,906	4,943,368	185,719
街路	363,856	12,799	1,384,977	0	1,748,833	12,799
都市下水道	0	24,126	0	4,892	0	29,018
区画整理	1,198,743	82,259	18,417	13,033	1,217,160	95,292
公園	1,571,163	36,585	387,097	0	1,958,260	36,585
その他	19,115	3,044	0	8,981	19,115	12,025
住宅	51,606	2,917	15,315	0	66,921	2,917
空港	0	0	0	0	0	0
その他	1,792	1,409	0	0	1,792	1,409
消防費	58,352	15,137	4,418	127	62,770	15,264
庁舎	0	5,408	0	0	0	5,408
その他	58,352	9,729	4,418	127	62,770	9,856
教育費	3,197,994	245,474	40,048	58	3,238,042	245,532
小学校	1,582,691	235	38,408	0	1,621,099	235
中学校	835,226	0	0	0	835,226	0
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	236,573	8,626	0	0	236,573	8,626
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	499,973	235,837	1,106	0	501,079	235,837
その他	43,531	776	534	58	44,065	834
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,657,186	3,423,099	2,594,848	196,912	10,252,034	3,620,011

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額					
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	473,044	0	2,330	6,578	103,234	169,829
民生費	927,129	16,765	20,923	20,381	5,388	80,190
衛生費	1,451,874	71,616	63,955	69,324	60,443	48,381
労働費	3,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	5,286,742	84,299	91,094	99,338	165,053	110,492
商工費	94,744	0	0	0	0	0
土木費	2,809,740	62,843	101,711	39,337	110,895	47,830
消防費	35,283	0	0	0	0	0
教育費	231,568	0	0	1,000	10,416	4,880
その他	0	0	0	0	0	0
合計	11,313,124	235,523	280,013	235,958	455,429	461,602

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。